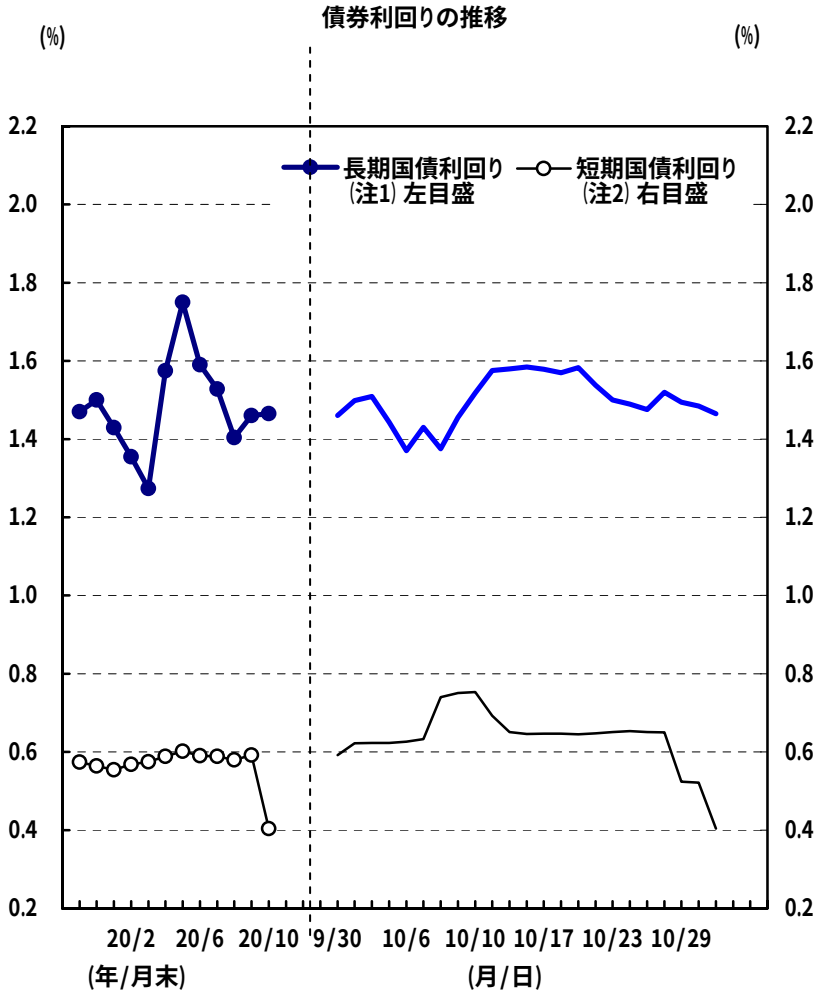
平成 20 年 10 月の公社債市場

（１）流通市場

10 年国債の利回り（注１）は、先月に起きた米国金融機関の破綻の処理を巡り、もみ合う展開となったものの、月末ベースでは横ばいの推移となった。

政府短期証券の利回り（注２）は、流動性資金確保の動きから一時 0.750 %を超える場面も見られたが、31 日には無担保コール翌日物金利が 0.5 %から 0.3 %に引き下げられたことを受けて急落し、2007 年 2 月以来の 0.4 %台となった。



(注1) 長期国債 (10年) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の平均値 (単利)。
(注2) 政府短期証券 (3か月) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の平均値 (単利)。

参考

［平成 20 年 10 月の主なトピックス］

日　付	トピックス
１０月１日	財務省　10 月発行予定の物価連動国債を入札中止
	日銀短観発表 ⇒大企業製造業・業況判断 DI は-3%、2008 年度大企業・全産業の設備投資計画は前年度比+1.7%と下方修正
	米国 ISM 製造業景況感指数発表　43.5%（前回 49.9%）
１０月２日	トリシェ ECB 総裁　記者会見　⇒利下げを示唆
１０月３日	米国雇用統計発表　非農業部門雇用者数-15.9 万人（前回-7.3 万人）
	米下院　金融安定化法案を可決
１０月６日	日銀金融政策決定会合開催（10 月 6 日～10 月 7 日） ⇒全員一致で現状の金融政策を継続することを決定 「景気は停滞している」との声明文を発表
１０月７日	8 月景気動向指数 CI（速報値）発表　前回比 2.8 ポイント低下
	オーストラリア準備銀行　政策金利を 7.0%から 6.0%に引き下げ
	アイスランド政府　同国のすべての銀行を事実上国有化することを決定
１０月８日	日銀　金融経済月報発表　⇒景気判断は前回と同様に「停滞している」
１０月９日	日本を除く世界の中央銀行 10 行が協調利下げを実施
	英政府　包括救済策（銀行への公的資金注入）を発表
	米財務省　米銀の株式所得を検討
１０月１０日	先進 7 カ国財務相・中央銀行総裁会議（G7）開催 ⇒公的資金注入を柱とする「行動計画」を発表
	大和生命が更生特例法の適用を申請
１０月１４日	内閣府　金融安定化策を発表 ⇒株式の空売り規制強化、政府・日銀の保有株売却の一時凍結等
	日銀金融政策決定会合開催　新たな市場安定化策を発表 ⇒ドル資金の供給等（CP オペの頻度・規模の拡充を含む）
１０月１５日	米国 9 月小売売上高発表　前月比-1.2%
１０月１６日	日経平均株価が今年最大の下げ幅を記録（1,000 円を超える下落）
１０月１７日	米国 9 月住宅着工件数発表　81.7 万件（前回 87.2 万件）
１０月２０日	財務省　物価連動債と変動利付国債の年内発行を取り止め、20 年物国債を増発すると発表
	内閣府　月例経済報告発表　⇒景気判断を「弱まっている」に下方修正
１０月２９日	10 月鉱工業生産（速報値）発表　前月比　+1.2%
	経済産業省　基調判断を「弱含みで推移」から「緩やかな低下傾向」に修正
	米 FOMC　政策金利を 1.5%から 1.0%に引き下げ
１０月３１日	日銀金融政策決定会合開催 ⇒無担保コール翌日物金利を 0.5%から 0.3%に引き下げ

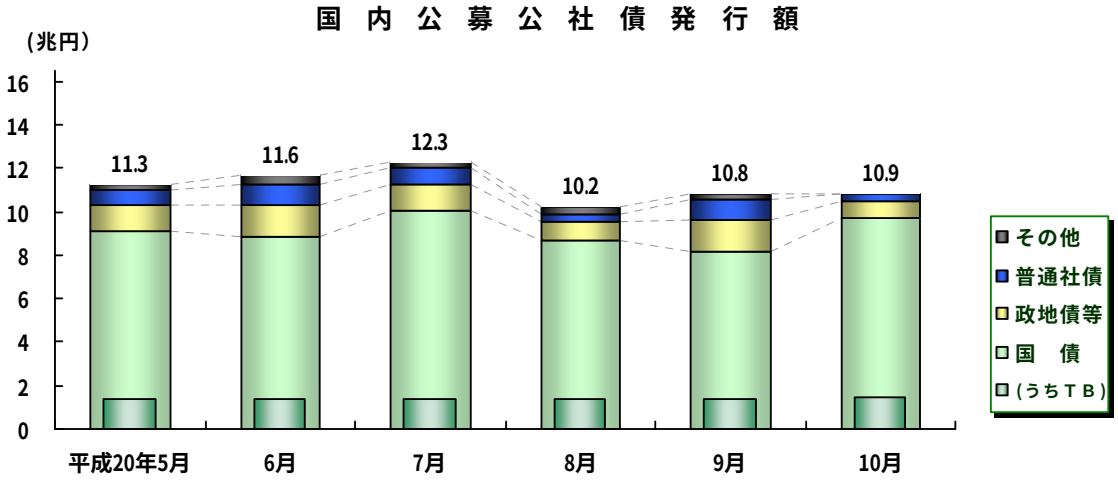
日　付	長期国債（注１）		短期国債（注２）	
		参考統計値		参考統計値
9 月 30 日	295 回債(発行済)	1.460	543 回債	0.592
10 月　1 日	↓	1.499	545 回債	0.622
2 日	296 回債(7 日発行)	1.509	〃	0.623
3 日	〃	1.443	〃	0.623
6 日	〃	1.370	〃	0.626
7 日	〃	1.430	↓	0.633
8 日	〃	1.375	547 回債	0.740
9 日	〃	1.455	〃	0.751
10 日	〃	1.518	〃	0.753
14 日	〃	1.576	↓	0.693
15 日	〃	1.580	548 回債	0.651
16 日	〃	1.585	〃	0.646
17 日	〃	1.579	〃	0.647
20 日	〃	1.570	〃	0.647
21 日	〃	1.583	↓	0.645
22 日	〃	1.538	549 回債	0.648
23 日	〃	1.500	〃	0.651
24 日	〃	1.490	〃	0.653
27 日	〃	1.476	〃	0.651
28 日	〃	1.520	↓	0.650
29 日	〃	1.495	550 回債	0.524
30 日	〃	1.485	〃	0.522
31 日	↓	1.465	↓	0.404

（注１）長期国債（10 年）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

（注２）政府短期証券（3 か月）直近発行に係るものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

（２）発行市場

平成 20 年 10 月の国内公募公社債発行額は、10 兆 8,592 億円となり、前月 10 兆 8,371 億円に比べて 221 億円の増加となった。



（注）１．国内で発行された公募債のみを対象として集計(払込日ベース)。
２．国債は市中消化分。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。
３．政地債等は、地方債、政府保証債、財投機関債及び地方公社債の合計。
４．その他は、転換社債型新株予約権付社債(ＣＢ)、資産担保型社債及び円建外債の合計。

①　国債

・10 年物価連動国債（10 月債）の入札中止も前月比増加となった。

発 行 額（億円）	平成20年5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
国　債	90,893	88,814	100,518	86,807	81,463	97,282	15,820
（うち 割引短期国債）	(14,000)	(14,000)	(14,000)	(13,999)	(14,000)	(15,000)	(1,000)
（うち 個人向け国債）	(0)	(0)	(9,952)	(0)	(0)	(4,390)	(4,390)

（注）億円未満は四捨五入(以下同じ)

②　地方債、政府保証債及び財投機関債等

・地方債の発行休止が相次ぎ、前月比４割の大幅減少となった。

発 行 額（億円）	平成20年5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
地方債	5,076	4,905	4,480	3,750	5,373	3,239	△ 2,134
（うち 住民参加型）	(126)	(305)	(130)	(280)	(173)	(39)	(△ 134)
政府保証債	2,700	5,211	2,300	3,700	3,700	4,100	400
財投機関債	4,758	4,045	5,455	1,107	5,433	450	△ 4,983
地方公社債	0	0	0	100	100	0	△ 100
計	*12,534*	*14,161*	*12,235*	*8,657*	*14,606*	*7,789*	*△ 6,817*

③　普通社債

・消化環境の悪化により、普通社債の発行が控えられ、前月比６割の大幅減少となった。

発 行 額（億円）	平成20年5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
普通社債	6,630	9,370	7,700	3,350	9,839	3,520	△ 6,319
（うち 個人向け社債）	(100)	(1,000)	(150)	(1,700)	(1,664)	(700)	(△ 964)
電力債	1,100	1,600	1,900	700	2,350	2,200	△ 150
一般事業債	3,980	7,690	2,500	950	5,989	620	△ 5,369
NTT･JR･JT債	1,250	0	500	0	0	700	700
銀行社債	300	80	2,800	1,700	1,500	0	△ 1,500

(注) １．一般事業債には、放送債券及び投資法人債券を含む。
　　２．普通社債のうち個人向け社債は、個人向けであることを引受証券会社に確認できたもの。

④　円建外債、ＣＢ及び資産担保型社債

・円建外債の発行は平成 18 年 4 月以来の 0 に。

発 行 額（億円）	平成20年5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
ＣＢ	0	0	0	0	0	0	0
資産担保型社債	0	0	0	1,000	500	0	△ 500
円建外債	2,476	4,128	2,281	2,091	1,963	0	△ 1,963
計	*2,476*	*4,128*	*2,281*	*3,091*	*2,463*	*0*	*△ 2,463*